

Title	アメリカにおける教会と国家：憲法、文化、そして神学
Author(s)	Robin, W.Lovin 左近, 豊・訳
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.57 別冊,2014.3 : 83-98
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=5102
Rights	

SERVE

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

アメリカにおける教会と国家——憲法、文化、そして神学

ロビン・W・ラヴィン

左近 豊・訳

今日の教会と国家の関係は、アメリカの歴史と文化の独特の産物である。これは長きにわたるキリスト教の歴史を有するヨーロッパでの教会—国家の関係とは異なっている。なぜならばアメリカ人の教会と国家の理解は啓蒙主義さらには宗教改革に根差しているからである。カトリック・キリスト教文化も近年の世俗主義も、アメリカ形成史には役割を果たしていない。もちろん両者が今日のわれわれの社会で顕著な存在であることは言を俟たないことであるが。宗教がわれわれの文化と今日の政治の一部をなすあり方は、そもそもの始まりからあつた合理的個人主義とセクト（分派）的敬虔の結合に最も鮮明に見られる。

憲法

一七八九年にフィラデルフィアで憲法制定のための会合に臨んだアメリカ人たちは、その当時、啓蒙主義の影響下に

あつたヨーロッパ人の態度と価値を共有していた。かれらは大英帝国から離脱することに、政治的には成功したが、新政府を形作るにあたつて英国人哲学者ジョン・ロックの思想に非常に強く影響されていた。かれらのほとんどがロックと同様、宗教なるものは本来、個人にとつての神、道徳、そして救いに関する考えに留まるものと想定していた。ロックは、法がこれらの良心に関する事柄に何らの効力も持ちえないゆえ、政府と宗教の適切な関係は、いかなる信仰も偏り見ないこと、いかなる特定の宗教をも支持しないこと、もしくは市民が持つに至つたいかなる信仰にも寛容であること、のいずれかだ、と考えた。これはアメリカにあつても比較的新しい考えであつた。かつての英国植民地の幾つかの教会の中には公的支援を受けるものがあり、コネチカット州では独立戦争後少なくとも五〇年にわたつてこれが継続していたのである。ただし、ほとんどの州では独立戦争の時点で、教会へのいかなる公的な支援もなされなくなつており、一七八九年までには、宗教指導者を含めたほとんどのアメリカの指導者たちは公定教会制が間違つた考えであることを表明するようになっていたと言える。信教の自由の権利のほうがはるかに重要であり、議会が憲法に最初の一〇ヶ条の修正条項を付けて「権利章典」とするにあたつて、第一条はこの自由こそ、法の基に他ならないものとしたのである。

アメリカ人が「政教分離」という言い方でものを考え始めたのはこの頃であつた。これはしばしばアメリカの信教の自由の概念を纏めて言い表すものとして用いられ、更に宗教的要求と政治権力が余りに緊密に結びつけられていることを危惧する世界各地の反体制派の人々によつて理想として掲げられてもいる。この概念はおそらく、トマス・ジェファソン大統領によつて一八〇二年に書かれた手紙で彼が「教会と国家の間を分離する壁」と語つたところに起源を持つていると思われる。しかし文言として憲法やその修正条項に登場してはいない。憲法にあるのは、修正条項第一条にある二文節で語られる二つの禁止である。議会は公定宗教を定めるいかなる立法も認められず、また同様に宗教の自由な活動を制限するいかなる法も作つてはならない、と。それらは非常に広い範囲に及ぶ規制約であり、アメリカ人は絶えず

これら二つの憲法の規定が意味していることをめぐって、そして、相互の関係性について議論し続けてきたのである。教会運営の学校に公的支援を与えて教育を提供することは政府が宗教を定めていることになるのか？ 学校の公的行事で祈ることを許し、公共の場にクリスマスなどの飾り付けをすることは政府が宗教を定めることになるのか？ 教会から援助を受けている病院に家族計画や中絶に関するアドヴァイスを課すことは政府による信教の自由の侵害になるのか？ 教会の敷地に建築基準の遵守を課したり教会が教会事務員を雇用する際に差別を禁じることは政府による信教の自由の侵害にあたるのか？

それらすべての問いがさまざまなかたちでアメリカ人の日常に絶えず現れ、「信教の自由」についての単純な言明程度では片づかない。しかしながら、憲法の要求の基本的枠組みは、最初から不変なままであり、将来も変わる可能性はない。「宗教を定めること」と「自由な宗教活動」の意味に関して法が問いかけているものは、これらのケースに関わる人々にとっての重要な問いではあるものの、宗教がアメリカ人の生活の一部であるという事実が変わりはない。今日のアメリカにおける教会と国家を理解するためには、法にまず目を向けるべきではない。神学と文化と政治の関わり合いに目を向けるべきなのである。

文化

ジェファソンが想定した「分離の壁」とは、本来は、教会が政治の力を行使して、ある特定の宗教的教義を推進させることを防ごうとしたものであった。憲法制定のためにフィラデルフィアに集まった、啓蒙思想の影響下にあった指導者たちにとって宗教とは、せいぜい個々人が抱えている思想にすぎないという理解であった。この啓蒙思想的理解によ

れば、人民とは宗教的なものなのである。というのは、かれらはニュートンの物理学やロックの認識論の真実に納得するのと寸分違わない仕方、聖書、あるいは宗教伝承に示された命題を、各々が個々人で真実であると納得するに至ると考えたからである。このモデルに当てはめれば、教会というものは、その礼拝と聖典礼を救いの本質とし、その継続性が宗教的真理の伝達に欠かせない信仰共同体ではなく、偶々同じ宗教的考えを持つに至った人々による自発的結社ということになる。

この啓蒙思想的個人主義は、人々がその思考と関与を我がものとする仕方について、そして共同体と社会が結合する仕方について、今日われわれが考える心理学的・社会学的理解とはかなり異なるものである。啓蒙思想的理解は、おそらく当時のアメリカ人の生活の実態からもかけ離れていたであろう。独立戦争当時、教会出席者はそれほど多くはなかったが、多くのアメリカ人は、ピューリタンのニューイングランドの宗教文化や、ニュージャージーとペンシルベニアにおける自立し、地域密着型の長老主義に立つ共同体、もしくはヴァージニアの貴族政治的アングリカン主義によって形成されていた。憲法制定会議に参集した政治指導者の多くは、各々の教派に帰属しており、他は、キリスト教会の代わりに、あるいはそれに加えてフリーメーソン支部集会の人格形成儀式に参加していた。長期にわたる独立戦争期を生きのびた者たちは、同時に自分たちの住んでいた地域で強力な愛国文化を発展させた。アメリカ独立戦争は長期にわたる戦争であり、最初の小競り合いから最後の講和条約まで、少なくとも一五年間続き、カナダに逃亡したり英国に帰還した多くの王党派の存在は、ボストンやニューヨーク、フィラデルフィアでこの時代に伸長した市民参加の力量を証しするものとなった。

問いとしては、これら様々な宗教的、友愛組合的、市民的、哲学的傾倒が、大西洋沿岸の一三の新しい州、さらには内陸部一带に細々と散在する植民地を包含する国家的文化と共同体へと結び合わされたかどうかである。独立戦争終結時に、そのようなことが起こったかは全く不明である。しかし、おそらく一七九九年にジョージ・ワシントンが、あ

るいは一八二六年七月四日にジョン・アダムズとトマス・ジェファソンの二人が奇しくも独立宣言に署名した丁度五〇年後のこの日に死去する頃までには、そして明らかに一八四〇年代にアメリカの指導者と著述家がアメリカの「明白な天命」に言及し始め、大陸を支配し、世界をリードする頃までには、アメリカは、独自の神話と、よく知られた聖人や英雄、そして祝祭日を伴う市民文化を創り上げていたことだけは確かである。この市民文化は一八六〇年代の南北戦争によって厳しい試練にさらされたが、この衝突の中から、特に、エイブラハム・リンカーン自身を筆頭とする新しい神話と英雄、そして世界史における新しい意味づけを伴って生起してきた。

このように、国家が多くの諸教会のどれをも支援してはならないと定めた憲政システムを合衆国が強固にしている一方で、いくつもの仕方でも文化システムを作り上げているような教会と非公式に連動するようにして、合衆国は宗教的な諸特徴を持つに至った。社会学者ロバート・ベラー (Robert Bellah) は、実にこの愛国的伝統を「アメリカの市民宗教」と呼んだ。当初からそれは、アメリカにおいて、よりはっきりと識別されうる宗教伝統の傍らに存在し続けた。まずは、ほとんど最初期から存在した幾つもの異なるかたちのキリスト教、ならびに小さなユダヤ教に寄り添って存在し、その後は、今のアメリカ社会に顕著なアフリカの宗教伝統、イスラム教、仏教、ヒンドゥー教、シーク教などの伝統に寄り添っている。これらすべての伝統に由来する人々が、何ら二人の主人に仕えるという感覚を持つことなしにアメリカの市民宗教に参加している、とベラーは述べている。勿論、市民宗教はキリスト教伝統に根差した美德と価値観に非常に強い影響を受けている。それはアメリカの歴史を貫いて顕著であり、他の幾つかの伝統も、文化に浸透しているこのキリスト教的影響を無視はできない。けれども、もし市民宗教が歴史的なキリスト教から非常に強く影響を受けているのだとしたら、それは同時に、キリスト教、そして他のアメリカ社会の一部となっている諸宗教伝統に対して独自の期待と圧力を強いることにもなっているのである。

まず何よりも市民宗教は、他宗教伝統に対して敬意を持つて接すること、あるいは寛容であることを求める。例えば

リスト教が圧倒的多数であるような地域社会にあつてさえもそうである。また市民宗教は、公定教会の概念に親んでいるヨーロッパのクリスチャンにとつてさえ若干の驚きをもつて受け止められることもある仕方である。愛国心を求める。わたしはいつも、ヨーロッパからの訪問者が多くのアメリカの教会の会堂の目立つ場所にアメリカ国旗を掲げているのを見つけて怪訝な様子を見せるのを少しばかり楽しんでゐる。憲法の定める政教分離にもかかわらず、ほとんどのアメリカ人は、教会の礼拝の中心に近い辺りに、この国家の象徴が在ることを変だとは思わないのである。実際のところ、それに余りに馴染んでしまつてゐるため、ほとんどの人は気づきさえしないほどである。

多くのアメリカのクリスチャンが考えればわかるように、勿論、これは神学的問題を伴うものである。しかしながらここで興味深いのは、このアメリカ市民宗教の、アメリカの宗教実践への浸透の仕方である。何ら法的資格も、いかなる形式的制度も存在しないままに浸透してゐるのである。多くのアメリカ人の思考の中にあつて、この文化的な宗教形態と、法的な政教分離とが両立してゐるといふ事実を考慮せずに、アメリカにおける教会と国家を理解することはできない。これは多くの外国からの訪問者を戸惑わせ、憲法システムを造り上げたジェファソンや啓蒙思想家らを困惑させたに違ひない論理矛盾であるが、アメリカ人の日常の不可避な現実なのである。

政治

このように、アメリカ合衆国においては、啓蒙主義的個人主義の法的な伝統が存在し、アメリカ史が生み出した独特な市民宗教がある。この両者が、文化もしくはは国家の側面から教会と国家の關係に影響を与へてゐる。しかしながら、宗教の役割もまた、教会の側からプロテスタント教会の神学によつて影響を受けてゐる。これは、新世界でのアメリカ

政治におけるクリスチャンの参与の最初の道備えとなったものである。教会と国家の関係は法的であり、文化的であるが、同時に神学的でもあるのである。教会と国家についての議論は、最初から存在するとともに、今に至るまでわれわれの政治に影響を与え続けている二つの異なる政治への評価に関わっている。そのうちの二つの見方は、あらゆる政治的なるものを疑念を持って見るものであり、政治権力につねに付きまとう乱用に対する見張りとして教会を捉えるものである。二つ目の見方は、教会を社会変革の担い手と捉え、政治については贖罪の目的を達成するために用いられうる道具と見なすものである。

これら両方の視点はキリスト教史をかなり遡りうるものである。それらはアメリカの市民宗教の基となる物語の源泉となった出来事よりも、アメリカの憲法の源である啓蒙思想よりも古い。一方でそれらの視点は、カルヴァン主義神学者とピューリタンの独立主義者によるかれら自身の改革の社会的、政治的意味の理解の仕方に始原を持ち、また他方で、これとは非常に異なる仕方、それらの社会的、政治的問いは、この改革をよりラディカルに展開した再洗礼派とセクト型のプロテスタント諸派によつて答えられたものでもあった。

ここであなたは、これらは実に込み入った歴史的議論であり、教会史の授業でよつほど優秀な生徒であつた牧師や神学者だけが記憶しているような事柄だと言いかもしれない。まあそうとも言えるかもしれない。ほとんどのクリスチャンがこの歴史を記憶しておらず、ほとんどのアメリカ人も知らないことである。しかしながらアメリカの政治が、今日のように、はつきりと二分される時はつねに、アメリカ人は左派と右派には分かれず、あるいはリベラルとナショナルに分かれることもない。政治が分断される時、すべてのアメリカ人はプロテスタントであり、宗教改革者の側か再洗礼派の側のどちらかを選ぶのである。先進国の中でアメリカを最も宗教的な国としているのは、他国の人々より教会に行っているからではなく、われわれが自分たちの政治を宗教的な用語で捉えているゆえである。われわれにとつて政治とは、神と歴史について理解する一つの方法なのである。このアメリカの政治的終末論と対照的に、ヨーロッパの政

治はもっぱら世俗的であり、それは日本でも、他のアジアの先進的民主政治でも同様であるとわたしは考える。ヨーロッパと日本は世俗的であり、啓蒙的である。アメリカは、英国の作家 G・K・チェスタートンが述べているように、「教会の魂を持った国家」なのである。

あるいはこう言うべきかもしれない。アメリカは、その魂が教会の魂であるのか、セクトの魂であるのかをつねに決めようと模索している国である、と。合衆国が他の多くの、長いキリスト教的伝統を持つ国々と異なるのは、その諸教派の多くが、かつて支配的であったアングリカン、ルター派、あるいは改革派から、宗教改革以降一、二世紀の間に袂を分かった派生的グループに起源を持っているからである。メノナイトとブレズレン、そしてアーミッシュはアメリカで育ち、栄えたのである。それらの教派にとつて、それまでとは別のキリスト教共同体を建てるための空間がアメリカにはあった。ヨーロッパでは少数派であったメソジストとバプテストは、一九世紀にはアメリカで最大のプロテスタント教派となった。そしてこれらの教会は、アメリカの文化的主流派に数えられてすでにいく久しく、アメリカ人の生活の一部として親しまれ、受容されているが、未だ多くが自らを、腐敗した社会に対する見張りで見なしているのである。

これらのグループは、自らの独立性を尊び、教会と国家の接近には疑念を抱いている。ジェファソンが教会と国家の「分離の壁」の必要について言及した際、かれはこれを啓蒙的法律家らのグループに向けて書いたものではなかった、彼はこれを、独立以前に会衆派教会が享受していた国家支援の継続を望むカルヴァン主義に立つ聖職者の動きに反対していたコネチカット州ダンブリーにあったバプテストのグループに向けて書いたのである。

これらの独立で福音的プロテスタントの諸グループは、合衆国憲法の修正第一条によって保証された信教の自由の新しい空気の中に自らの居場所を見出した。これらのグループに属する教会は相互扶助を中心とするものであり、制度や教理には緩やかに拘束されるのみであった。それは大西洋両岸に跨るアングリカン教会とニューイングランドの会衆派

教会を特徴づけるような古い意味での地域教区に対する責任からはかなりの隔たりがあるものである。これらメソジスト、バプテスト、そして他の単立教会は、自らを、周囲の文化の一部として存在するというよりも、むしろこれと対峙するものと見なしている。

アメリカが一九世紀の新移民の波を吸収することができた一つの理由は、地域への帰属と法的寛容というこのセクト的モデルが、新大陸に流れ着く新しいグループによって難なく受け入れられるものだったからである。かれらの先駆者であるメソジストやバプテスト、そしてメノナイトと同様、かれらは、地域共同体の強調と法的規制からの独立こそかれらの必要に叶っていることを見出したのである。ほとんどの人が、このアメリカのモデルを、各個教会レベルで受け入れている。たとえ教理レベルで制度がそれを拒んでいたとしても。社会学的観点から見れば、カトリック、ユダヤ教、そして今ではイスラム教も、皆それぞれにアメリカ人となる過程で「バプテスト」になる。かれらは、社会および体制からの独立意識をかれらにもたらした（バプテスト的な）態度と価値観を自らのものとして吸収した。かれらの宗教的アイデンティティは、ある意味においてアメリカ的個人主義の一部となった。宗教的多様性はアメリカとつてほとんど問題にならない。なぜならばセクト的宗教は国家的アイデンティティの定義をめぐって争わないからである。これらセクト的価値観とともに取りざたされるのが、政治と政府に対する不信感である。政府はおそらく必要であるが、極力小さく保たれるべきであり、最も望ましいのは、その手の届かないところで生きる生き方である。これらの考え方は現代の福祉国家的世界においては非現実的に見えるであろうが、アメリカ人の思考に深く埋め込まれているものなのである。これは、今日のアメリカ政治の動向の、少なくともある部分について、すなわち、政府による市場への規制介入と政府の健康保険への参加に対して、もはや政府による解決以外にこれらの問題に対処することができなくなっていることが明白であるにもかかわらず拒絶することについての説明ともなろう。

このように、時にアメリカはセクト的魂を持つ国なのである。生活上、そして信仰において最も重要なことは、（政

治的生と関わるならば避けては通れない) 妥協と強制などとは無縁なものであると信じているのである。この考え方を共有しているものが皆、その歴史を認識しているわけではない。多くは自分自身を特に宗教的だとも考えていない。しかしながらアメリカの政治が大きな変革期に差しかかる度に繰り返し出現する政府への不信感は、基本的に神学的信念であって、政治的プログラムではない。

変容

セクト主義は、しかしながら、アメリカの政治神学に存在するすべてではない。他にも政治を社会変革の道具と見なす者たちがいる。これらのアメリカ人にとって、国家は確かに教会の魂を持っているのであって、セクトのそれではない。アメリカは、宗教が政体に命を与え、神の国を待望するものへと変容させてゆく、という意味で教会の魂を持っているのである。アメリカの状況において、これは、道徳秩序を保ち、悪を鎮圧する働きにおいて国家を助ける公定教会の概念を超えるものである。マサチューセッツに向かった英国のピューリタンは英国教会を改革する意図は無かった。これらは自国では造り上げることのできなかつた聖なる連邦共和制を樹立することを望んでいたのである。そしてこの社会変革の考えは、セクト主義者の抱いた幻と相まって、その最初の草案者たちの独占物であり続けることはなかった。

事実、最近のアメリカの政治において、最も興味深い展開は、セクト的、個人主義的伝統を背景に持つ教会出身の人たちによって、これらの政治変革の考え方が採用されていることである。バプテストと独立系教会、福音派が、しばしば「新しい宗教右派」と呼ばれる運動の指導者と構成員の主たる供給源となっている。先述したように、政治的レッテ

ルは誤解を招く。ここで新しいのは、わたしたちが「右派」や「左派」に色分けができるような政治的プログラムのことではない。この運動に見られる新しきは、その神学的政治理解なのである。かれらは政治というものを、神の御心の遂行を確かならしめるために信仰者が用いることのできる道具と信じている。保守的プロテスタント信者にとって、これは政治についての新しい考え方である。そして最近の数十年間にアメリカの政治において多くの変化をもたらしたものである。

新しい宗教右派にとつての強調点は、端的に言えば勝つことであつて、証しすることではない。新しいメッセージは、異なる生き方を証しするものとして社会の周縁に立つ必要を説くものではない。人々がより高い道徳的基準で生きることが社会に望むならその持てるエネルギーを組織化と投票に傾注すべきなのである。

運動の当初においては、指導者らはそれを「道徳的多数派」と呼んだが、重要な政治的洞察を持っていたのは保守的な政治戦略家のラルフ・リード (Ralph Reed) であつた。彼は Christian Coalition と呼ばれた組織のディレクターであつた。彼によれば、ほとんどの人が投票しない民主主義において道徳的多数派は必要ない、というものであつた。よく組織化された少数派こそ必要なのである、と。高校教科書を替えるのに、あるいは中絶や同性婚により厳しい法を通す議会を選挙するのに、成人の五一%を取る必要はない。有権者の三〇%しか投票しないなら、一六%あれば目的を達成するのに十分なのである。

選挙戦略についてここまであからさまな強調は、おそらく新しいと言えるが、アメリカ史において宗教グループが社会変革を望んで政治を利用するのは決して珍しいことではない。奴隷制の廃止も、禁酒法キャンペーンも、公民権運動も、そして、多様な反戦運動も宗教に根差したものであつた。最も頻繁に、これらの運動は直接行動と個人的変革に比重を置いて始められるものであつた。人々は、自分たちは自分たちの心と思いが変えられたことの証しとして街頭に出るのである。しかしながら、直接行動が達成できることにも限界があり、ほとんどのアメリカの改革運動はある時点

で、道徳変革がやり残したことを完成させるために法の威圧的力を借りることも良しとしてきたのである。

それこそが、宗教的活動家たちがリベラルであれ保守であれ、あらゆる目標のために、奴隸解放運動当時から取ってきた戦略なのである。政治が道徳改革の道具であるということの全体像を最も明快に述べたのは、ラルフ・リードではなかった。それをしたのはドイツ移民であり、バプテスト派の説教者であり、社会的福音の偉大な神学者であったウォルター・ラウシェンブッシュであった。二〇世紀初頭、ラウシェンブッシュはアメリカの政治と社会の地政学的調査をなし、今日われわれが手にしているのは、悪い事をしてしまう善良な人々を生み出す社会であることを明らかにした。貧困と教育の欠如が犯罪や暴力、そして中毒をもたらしている。利潤追求への思いが雇用者に労働者に対する搾取をなさせ、更に本当には必要のない物を人々に買わせることで自らの懐を肥やすことへと向かわせるのである。われわれが求めるのは、悪人に善行をなさせる社会であり、法が自己中心的な人々に公共の福祉について考えさせ、貪欲な人々が本当に人の必要に合致する新しい道を開拓することによつてのみ豊かになりうる社会である。

これは、ある意味で、非常にアメリカ的なものの考え方である。善良な意図と善良な組織が必ずや良い結果をもたらす、というアメリカ人に特徴的な確信を伴った考え方である。しかしながら、それはまたアメリカ人の宗教的生活の二つの柱の内の一本をなす古い神学的な確信を反映している。すなわち、右派の手にある政治権力は神の御旨の道具である、という確信である。

それゆえ合衆国における教会と国家の問題は、公的支援なしの自由な宗教的活動を保証する憲法の原理にまつわるものではなく、また絶えず法廷で議論がなされている信教の自由と政府の絡みに関する具体的な問いでもない。それらの問いはつねにわれわれと共にあるが、通常われわれがそれらを道徳においてではなく法廷で平和裏に解決しているという事実が語るのは、それらの問題が起こっても法が解決の枠組みを提供するということである。

教会と国家の本当の問題は、アメリカ宗教史に根差している、教会と社会についての二つの大きく異なる理解の中に

見出される。一方に、急進的な宗教改革から派生したアメリカ的な信教の自由と政教分離の強調がある。他方に、ヨーロッパ的な公定教会の概念からははるかに隔たつたアメリカ的な信念、すなわち宗教的価値観によつて形作られた民は神の民となることができ、その社会は地上における神の国となりうる、という信念である。

それらの考え方は共にキリスト教的伝統に属しているが、神学的に調和させることは困難であり、政治的には一層難しいのである。アメリカの政治は今日深く二分された状態にあるが、これは政策的な問題にアメリカ人が同意できないからだけではない。むしろ互いに同意に至らない根元に、国家とは何であり、政府が何のためにあるのかについての宗教的異論があるのである。国家とは人間の罪の帰結であり、善良な人間はこれに頼るべきではなく、できる限り避けるべき何ものであるのか？ これは急進的な宗教改革運動が信じていたことであり、今日も多くのアメリカ人が、その考え方がどこから来ているのかを知らないとしても、同じことを信じているのである。あるいは、国家とは神の御旨の道具であつて、神の民は、他の諸外国にとつての模範となる社会を創り上げるために用いることができるものであるのか？ これはニュージーランドに植民地を築いたピューリタンが信じていたことであり、今も多くのアメリカ人が、たとえその起源を理解していないとしても、同じことを信じているのである。

われわれの最近の歴史を辿るにつけ、今日のアメリカ政治における問題点は、かつて一九九〇年代に宗教右派が宗教的献身の概念を非常に巧みに用いたことに政治戦略家が惹きつけられてしまつていふ点である。主要政党でさえ、中間的な落とし所を探りつつ、多くの有権者を投票へと向かわせることによつて選挙に勝利するという、かつて採つていた「歩み寄り戦略」を放棄してしまつたのである。代わりに今日採られていふ戦略は、宗教的傾倒に似た何らかの主義主張を信奉するような核となる投票者、すなわち「基礎票」を動員することなのである。要するに目標としていふのは、自分たちの投票者を、神の御旨の道具としての政治における熱狂的な信者へと転じさせることなのである。その一方で対立候補をセクト的な退却へと駆り立てるのである。政治は、かつてアメリカでは「可能性の芸術」とされ

ていたが、今では究極性の見掛け (appearance of ultimacy) に頼るものとなってしまうている。

これは、独特の宗教史を持つアメリカにおいてのみ起こりえた事柄である。日本において顕著と思われる総意の政治とは明らかに異なるものであり、またヨーロッパにおいて見出される世俗的な左派と右派の分断とも異なる。そして、もしアメリカのモデルが独特なものであるなら、われわれは現時点において、あまりうまく行っていないと言わざるをえないようにわたしは思う。最近、ある長時間にわたるシンポジウムの後で、議論から学んだことについてまとめて欲しいと頼まれた際、わたしはこう答えた。アメリカ人は、宗教には強いけれど、政治には疎い、と。

拮抗するイデオロギーへの傾倒とセクト的な退却のどちらかへと両極化されて、われわれの政治を永続的に機能不全に陥らせないために、アメリカ人は、政治をそれ自体において真剣に受け止めさせる宗教的な観点に目を転じねばならない。われわれは政治を究極の決断としてではなく、継続的な務めとして見ることを学ばなければならない。

神学者ラインホルド・ニーバーは、五十年以上も前に、国際政治が西欧民主主義とソヴィエト型共產主義に両極化されていた冷戦時代の最中に、そのような政治へのアプローチの輪郭を描いている。その際、今と同様、その対立から撤退し、セクト的な中立に逃げ込みたいと望む者たちがいた。またこの対立を宗教的選択肢と見る者たちが、特にアメリカにはいた。クリスチャンの献身とアメリカの利益が同じ場所に向かっていると見たのである。

ニーバーは、これらとは対照的に、信仰がもたらすのは「答え」ではなく、拮抗するイデオロギーに対して再考を迫る一連の「問い」であることを示唆した。ここに一九五七年に出されたエッセイの中で彼が書いたものがある。^[*]

われわれは今、「キリスト教的」経済、あるいは「キリスト教的」政治システムなどというものは存在しない、という幾分当たり前な結論に到達した。ただし、キリスト教的態度というものはあらゆる正義のシステムやスキームに向けられて存在している。それは一方で、あらゆるシステムとスキームの主張に対する批判

的態度であり、具体的な状況における義に貢献し得るかどうかの問いにおいて明らかにされるものである。そして他方で責任的態度といったものがあり、神の振りをするのではなく、またある問題に対する諸々の政治的答えをめぐって、それぞれの答えが神の目からみれば道義的曖昧さを含んでいることを理由に、決断を下すことを拒むのでもない。われわれは人間であつて、神ではない。すなわちより大きな悪と、より小さな悪の間で選択をする責任があるのである。たとえわれわれのキリスト教信仰が、人間的な醜悪さを浮き彫りにし、歴史において純粋な善など存在しないことを、そして、おそらく純粋な悪というものも存在しないことさえ明らかにする時にも。

政治的選択は宗教的に重要である。教会と国家の対立を除去するために、政治参加から宗教的献身を完全に分離することによる世俗的なアプローチがうまく行かない理由はここにある。アメリカ人にとつての信教の自由理解は、つねに市民が自分たちの信仰の求めに応じて自らが信じる道義的選択に従つて自由に発言することを許してきたのである。これは南北戦争以前の奴隷制廃止の際にそうであり、二つの世界大戦の間のキリスト教的平和主義を掲げた良心的少数者にとつてもそうであり、また、最近の人種とジェンダーの公平性を求める宗教的根拠に関して議論を戦わせている者たちにとつてもそうである。

ニーバーのキリスト教的現実主義がわれわれに思い起こさせるのは、それらの究極的な道義性と宗教的献身は容易には政策選択に転じえない、ということである。政治的問いは開かれたままであり、われわれの選択の実際の結末を知り、われわれの以前の決断の意図せざる帰結を見るにつけ、繰り返し再考されねばならないものであることこそ、政治の本来の姿なのである。なぜなら、政治とは、不完全な人間による限定的な選択のことであり、政治的務めの最も重要なことの一つは、われわれの後に続く者たちがわれわれの過ちを理解するための資料を、そして開かれた議論をとおし

てそれらを精査する機会を、そして、それらを正す自由を確かなものとするのである。信教の自由は、アメリカ史をとおしてなされてきた政治的決断の数々に対する批判的で責任的な態度を保ち続ける重要な要素なのである。しかし、神学者の役割は、ニーバーが冷戦の最中に批判的で責任的であることについて先の引用箇所を書いた時に比べて、今日のほうがますます重要になってきていると思う。もしアメリカの政治家がもはや政治とは何かをわれわれに教えることができないとすれば、今日の神学者は少なくとも政治とは神学ではないことをわれわれに思い起こさせなければならぬ。

(二〇一三年六月一二日、国際基督教大学)

[*] Reinhold Niebuhr, "Theology and Political Thought in the Western World," *The Ecumenical Review* 9 (1957).